

## 外国人材関係調査に係る中間まとめの結果概要について

令和元年 12 月 4 日  
広島県商工労働局雇用労働政策課

### 1 調査の概要

- ・企業に対する雇用実態等の調査（「県内企業外国人材雇用実態調査」、以下「企業調査」という。）及び外国人材（技能実習生及び留学生（日本語学校生及び大学生）等）に対する意識調査（「外国人材就労意識調査」、以下「人材調査」という。）の2つを実施。
- ・企業調査：①調査期間：令和元年8月22日～10月7日
  - ②調査対象及び回答状況
    - ・企業 2,346社／5,000社（回収率46.9%）
    - ・監理団体等 98団体／173団体（回収率56.6%）
  - ③中間まとめの対象：企業1,756社，監理団体等64団体  
※中間まとめは，9月11日時点で回答のあったものを基にした速報値
- ・人材調査：①調査期間：令和元年9月4日～10月24日
  - ②調査対象及び回答状況
    - ・技能実習生 1,350人／2,441人（回収率55.3%）
    - ・留学生（日本語学校生等）610人／979人（回収率62.3%）
    - ・留学生（大学生等）261人／1,085人（回収率24.1%）
    - ・一般（相談窓口来所者等）50人／86人（回収率58.1%）
  - ③中間まとめの対象：技能実習生500人，日本語学校生等318人  
※中間まとめは，9月25日時点で回答のあったものを基にした速報値  
※大学生等及び一般は，最終報告にてとりまとめ

### 2 企業調査の結果概要

#### （1）外国人材に対するニーズ

##### ア 外国人材の雇用状況

調査対象企業の25.3%（445社／1,756社）

うち，75.6%が技能実習で雇用。

##### イ 今後の雇用方針

外国人雇用企業の8割以上が今後も外国人の雇用を同規模で継続または増やす意向。今後活用希望の主な在留資格は，

- 技能実習（外国人雇用企業の80.5%，全企業の30.8%が活用を希望）
- 特定技能（外国人雇用企業の62.2%，全企業の25.1%が活用を希望）
- 専門的・技術的分野（外国人雇用企業の38.7%，全企業の16.3%が活用を希望）

##### ウ 外国人材に対する評価

外国人材の仕事に対する姿勢，技能向上の速度及び社内での協調性について，外国人材雇用企業の概ね6～7割が満足（「満足」及び「やや満足」の合計）と回答しており，「不満」及び「やや不満」と回答している約1割を大きく上回る。

(2) 就労環境における課題について (外国人材を現在または過去に雇用している企業 579 社中, 552 社回答)

・職場での最大の課題は、「コミュニケーションがとりづらい」(56.2%)

- (具体的場面・複数回答)
- 専門用語・技術用語使用時 76.8%
  - 質問・相談対応時 46.4%
  - 一般的な業務連絡 39.4%

⇒ 各場面でいずれも高率であり、課題は業務上のコミュニケーション全般に及ぶ。

(3) 企業による生活支援上の課題について (外国人材を現在または過去に雇用している企業 579 社中, 521 社回答)

・「特になし」が最多 (30.5%)

・ただし、課題がある場合の主なものとしては、

- コミュニケーションがとりづらい 29.0%
- けがや病気の時の対応が負担 25.5%
- 生活トラブル (ゴミ出し, 騒音等) への対応が負担 22.3%

(4) 行政に改善を希望する事項 (回答企業 498 社)

・国が所管する制度関連の項目に対する要望が多く、事務負担や情報不足が課題。

- 外国人材雇用に係る手続きの簡素化 37.6%
- " 制度の情報提供 24.7%

・受入実務関連の項目については、上位項目は次のとおりとなっており、日本語教育に関する支援を求めるものが最多となった。

- 日本語習得教育等の支援 29.5%
- 住居確保に対する支援 23.3%
- 企業向けの相談窓口設置 19.9%

### 3 人材調査 (技能実習生・日本語学校生等) の結果概要

(1) 就労環境 (日本語学校生等はアルバイトでの就労環境) について

ア 職場の課題

技能実習生・日本語学校生等双方とも「困っていることはない」が3~4割程度を占め最も高かった。ただし、課題がありとする回答の状況は次のとおり。

・「方言がわからない」各 25%前後

・一方、仕事に必要な日本語の不自由に関する項目はいずれも 10%台にとどまる

⇒ 半数以上がコミュニケーションに課題ありとなっている企業調査と対照的な結果となっている。

イ 今後の日本における就労

① 就労希望の有無

- ・技能実習生 「あり」: 79.3%
- ・日本語学校生等 「あり」: 94.0%

⇒ ほとんどの外国人材が引き続き日本に滞在して就労を希望。

② 活用したい在留資格

- ・技能実習生 特定技能: 56.7%, 専門的・技術的分野: 23.8%
- ・日本語学校生等 特定技能: 29.5%, 専門的・技術的分野: 65.8%

⇒ 技能実習生と日本語学校生等では、就労に対する意識に関して大きな違いが出ているが、特定技能移行には一定の需要がある。

③ 日本で就労する場合の企業の選択基準

- ・「技術の習得や自分の技術が活用できること」の選択者が技能実習生、日本語学校生等とも半数以上で最多。
- ・技能実習生は「会社の人が親切」(45.1%)と「希望する就労場所や居住場所にある」(38.3%)も重視。
- ・日本語学校生等は「希望する就労場所や居住場所にある」をより重視しており、第2位(44.8%)となった。

⇒賃金重視はいずれも30～35%程度であり、上記項目を下回る傾向となった。

また、技能実習生・日本語学校生等とも就労場所や居住場所を重視する回答者(技能実習生186人、日本語学校生等126人)のうち、半数以上が広島県内を希望する結果となり、東京や大阪を希望する者の合計(技能実習生36.4%、日本語学校生等17.9%)を大きく上回った。

ウ 外国人材が感じる広島県の良さ

- ・「会社や学校の日本人が親切」 技能実習生 58.9%、日本語学校生等 48.7%
- ・「東京などに比べて物価が安い」 技能実習生 39.1%、日本語学校生等 56.8%

(2) 生活環境について

ア 生活上の課題

① 技能実習生が抱える課題

- ・「困っていることはない」が最多(33.1%)。
- ・課題がある者は、「方言がわからない」(25.8%)、「地域の日本人と日本語でコミュニケーションが取れない」(19.7%)が上位。

② 日本語学校生等が抱える課題

- ・「困っていることはない」が19.1%にとどまる。
- ・課題の最多は「方言がわからない」(25.6%)であり、日本語でのコミュニケーションに関する項目(各10%台後半)で上位を占めた。

イ 情報入手や伝達

技能実習生、日本語学校生等のいずれも7割以上がスマートフォンを所有。また、PC等その他の手段も含め、インターネットにアクセスできる者は9割以上に達した。

ウ 求める生活関連情報

上位項目は、次のとおり。

- ・「災害など緊急の時の情報」 技能実習生 44.1%、日本語学校生等 39.5%
- ・「医療(病院、薬局等)の情報」 技能実習生 33.8%、日本語学校生等 43.9%
- ・「母国語での情報」 技能実習生 29.6%、日本語学校生等 32.0%

日本語学校生等については、上記に加え「日本語教室の情報」(31.0%)のニーズも高い。

エ 日本人との交流

- ・技能実習生、日本語学校生等のいずれも約9割が近所の日本人と親睦を深めたいと考えている。
- ・しかしながら、技能実習生は85.5%、日本語学校生等は77.5%が、近所の日本人との会話の頻度が「あいさつ程度」または「会話がない」との回答があり、現状では交流が少ないことがわかった。

- ・交流の手段としては、技能実習生、日本語学校生とも、約半数が「近所の行事（祭りなど）に参加」を希望し、最多。

日本語学校生等においては「自国の文化の紹介」（45.0%）も上位にある。

### （3）今後の日本語学習の意向について

ほとんどが「学習したい」（技能実習生 86.9%，日本語学校生等 97.8%）と回答。

（会社が機会を設けたり，日本語教室が近隣にあるなどの条件付きの回答を含む。）

⇒ 技能実習生と日本語学校生等とも，日本語の学習意欲が高い。

## 4 最終報告とりまとめに向けて

中間報告書を踏まえ，新年度事業等について検討を進めるとともに，今後，最終まとめに向けて次のような視点からの集計やヒアリング等をあわせて行う。

《切り口例》

- ・企業： 産業特性，地域特性，セグメント化 等
- ・技能実習生： 出身国による傾向，実習先産業属性，セグメント化 等
- ・留学生： 出身国による傾向，留学先教育機関による傾向，セグメント化 等